

令和3年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 10 日 提 案 分)

県 土 整 備 局

令和3年度当初予算

1	令和3年度当初予算の内容【県土整備局関係】	1
2	令和3年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】	2
3	令和3年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】	3
4	令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）【県土整備局関係】	7
5	令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】	9
6	令和3年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】	13
7	令和3年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】	16

議案（条例その他）

8	神奈川県都市公園条例の一部を改正する条例の概要	20
---	-------------------------	----

令和2年度2月補正予算

9	令和2年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	21
10	令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【県土整備局関係】	22
11	令和2年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【県土整備局関係】	24
12	令和2年度一般会計2月補正予算（その1）債務負担行為について 【県土整備局関係】	24
13	令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】	25
14	令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について 【県土整備局関係】	27
15	令和2年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その1）の内容 【県土整備局関係】	28
16	令和2年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】	31
17	令和2年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【県土整備局関係】	32
18	令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】	34
19	令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算（その2）繰越明許費について 【県土整備局関係】	36
20	令和2年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画（その2）の内容 【県土整備局関係】	37

議案（令和2年度 条例その他）

21	神奈川県建築基準条例の一部を改正する条例の概要	38
22	県道路線の認定の概要	40
23	訴訟の提起の概要	42
24	和解の概要	44

1 令和3年度当初予算の内容【県土整備局関係】

(単位 千円)

(一般会計)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	103,577,505	105,612,609	△2,035,104	14,546,160	42,972,000	6,359,917	39,699,428	
(項)土 木 管 理 費	10,711,435	11,037,631	△326,196	161,119	—	986,041	9,564,275	
(項)道路橋りょう 費	40,937,021	42,685,436	△1,748,415	5,829,589	26,577,000	935,536	7,594,896	
(項)河 川 海 岸 費	25,816,074	24,313,557	1,502,517	5,507,088	12,086,000	2,398,500	5,824,486	
(項)砂 防 費	6,761,641	6,504,715	256,926	1,935,440	2,888,000	778,708	1,159,493	
(項)港 湾 費	849,492	1,493,652	△644,160	55,327	152,000	518,843	123,322	
(項)都 市 行 政 費	4,855,702	5,150,384	△294,682	23,360	—	469,236	4,363,106	
(項)都 市 計 画 費	5,348,183	5,914,202	△566,019	981,690	1,269,000	273,053	2,824,440	
(項)下 水 道 費	3,437,140	3,582,661	△145,521	31,890	—	—	3,405,250	
(項)住 宅 費	4,860,817	4,930,371	△69,554	20,657	—	—	4,840,160	
(款)災 害 復 旧 費	1,465,000	1,020,000	445,000	963,815	482,000	—	19,185	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,465,000	1,020,000	445,000	963,815	482,000	—	19,185	
小 計	105,042,505	106,632,609	△1,590,104	15,509,975	43,454,000	6,359,917	39,718,613	
						691,546	△691,546	その他 特定収入
一 般 会 計 計	105,042,505	106,632,609	△1,590,104	15,509,975	43,454,000	7,051,463	39,027,067	

(特別会計)

県営住宅事業会計	19,428,454	19,952,246	△523,792	
----------	------------	------------	----------	--

(企業会計)

流域下水道事業会計	34,890,607	35,019,423	△128,816	
-----------	------------	------------	----------	--

県土整備局計	159,361,566	161,604,278	△2,242,712	
--------	-------------	-------------	------------	--

2 令和3年度当初予算公共事業等の内容【県土整備局関係】

(一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	伸 率
道 路 橋 り よ う	39,226,530	40,786,493	△1,559,963	96.2
国直轄事業負担金を除く	26,897,033	28,456,996	△1,559,963	94.5
河 川 海 岸	23,516,311	22,034,896	1,481,415	106.7
国直轄事業負担金を除く	21,874,003	20,697,306	1,176,697	105.7
砂 防	6,692,653	6,440,191	252,462	103.9
港 湾	667,756	1,312,918	△645,162	50.9
都 市 公 園	1,504,494	1,464,523	39,971	102.7
市街地再開発等	1,694,935	2,472,057	△777,122	68.6
鉄 道	4,316,419	4,430,518	△114,099	97.4
災 害 復 旧	1,465,000	1,020,000	445,000	143.6
一 般 会 計 計	79,084,098	79,961,596	△877,498	98.9

(特別会計)

県営住宅事業会計	2,814,147	3,054,713	△240,566	92.1
----------	-----------	-----------	----------	------

(企業会計)

流域下水道事業会計	4,911,215	5,706,292	△795,077	86.1
-----------	-----------	-----------	----------	------

県土整備局 計	86,809,460	88,722,601	△1,913,141	97.8
---------	------------	------------	------------	------

3 令和3年度当初予算公共事業等の主な事業【県土整備局関係】

(1) 道路橋りょう 39,226,530千円 【予算に関する説明書 148～150頁】

ア 道路、橋りょうの維持・補修

橋りょうやトンネル等の道路施設について、定期的な点検と予防保全型の修繕により、長寿命化を図りながら適正な維持管理を行うとともに、橋りょうの耐震対策や土砂崩落対策箇所の整備により災害対応力の強化を図る。

また、安全で快適な通行空間の確保等のため、無電柱化の推進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
国道 129 号 (厚木市関口～上依知)	道路舗装の補修を行い、道路の安全性の向上を図る。
国道 135 号 (小田原市米神)	越波被害を防止し、災害対応力の強化を図るため、道路嵩上工を実施する。
国道 255 号 (小田原市栄町三丁目)	災害への対応力の強化、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上のため、無電柱化の推進を図る。
県道 78 号 (御殿場大井) (足柄大橋) (開成町吉田島～大井町金手)	橋りょうの耐震補強を行い、災害への対応力の強化を図る。

イ 交通安全施設等の整備・補修

通学路の安全を確保し、歩行者及び車両の交通事故を防止するため、歩道や交差点等の整備・補修を行うとともに、道路をより使いやすくする取組みとして、道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」の整備を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
県道 404 号 (遠藤茅ヶ崎) (茅ヶ崎市堤)	歩道の整備を行い、通学児童等、道路利用者の安全を確保する。
国道 134 号 (茅ヶ崎市柳島)	茅ヶ崎市と連携して道の駅の整備を推進する。

ウ 広域的道路等の整備

バイパスの建設や道路の拡幅等を行い、県内道路網の整備を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
県道 611 号 (大山板戸) 〔大山バイパス〕 (伊勢原市大山～三ノ宮)	歩行者の安全性向上や新たな観光の核「大山」へのアクセス強化を図るため、事業を推進する。
県道 42 号 (藤沢座間厚木) 〔座間荻野線Ⅱ期〕 (厚木市三田～下荻野)	県央地域における東西方向の連絡強化及び外郭環状道路として厚木市街地への交通集中による渋滞を緩和するため、事業を推進する。
神奈川と静岡の県境をまたぐ道路 〔伊豆湘南道路〕	神奈川と静岡を結ぶ道路ネットワークの強化を図るため、道路計画を推進する。
都市計画道路 穴部国府津線他 (小田原市穴部～蓮正寺)	県西地域の道路ネットワークを強化し、地域交通の円滑化や歩行者の安全確保を図るため、事業を推進する。

エ 道路関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する経費を、道路法に基づきその一部を県が負担するものであり、横浜湘南道路等の整備促進を図る。

(2) 河川海岸 23,516,311 千円 【予算に関する説明書 151～153 頁】

ア 都市河川重点整備計画の推進

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）に基づき、治水施設の整備促進を図る。

主 な 箇 所	事 業 内 容
山王川 (小田原市扇町一丁目他)	河道の流下能力を向上させるため、鉄道橋架替を推進する。
境川 (横浜市瀬谷区橋戸三丁目他)	河道の流下能力を向上させるため、護岸の整備を推進する。

イ 河川関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する河川改修工事等に要する経費を、河川法に基づきその一部を県が負担するものであり、多摩川等の改修工事等により整備促進を図る。

ウ 海岸侵食対策等の推進

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策等を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
茅ヶ崎海岸	砂浜を回復・保全するため、養浜を行う。

エ 海岸関係国直轄事業負担金

国が直轄事業として実施する海岸保全施設の整備等に要する経費を、海岸法に基づきその一部を県が負担するものであり、西湘海岸の海岸保全施設等の整備促進を図る。

(3) 砂防 6,692,653 千円 【予算に関する説明書 154 頁】

ア 急傾斜地の崩壊対策

がけ崩れによる災害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
長瀬 2 丁目 B 地区 (横須賀市)	がけ崩れによる災害を防止するため、擁壁工等を実施する。

イ 砂防・地すべり対策等

土石流や地すべりによる災害を防止するため、砂防施設や地すべり防止施設の整備等を行う。

主 な 箇 所	事 業 内 容
山岸沢 (小田原市)	土石流による災害を防止するため、砂防堰堤工を実施する。
早雲山 (箱根町)	地すべりによる災害を防止するため、アンカー工等を実施する。

(4) 港湾 667,756 千円 【予算に関する説明書 155～156 頁】

港湾機能の向上を図るため、港湾施設の改修等を推進する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
真鶴港 (真鶴町)	港湾施設の機能向上を図るため、係留施設等の改修を実施する。

(5) 都市公園 1,504,494 千円 【予算に関する説明書 159 頁】

ア 県立都市公園等

新たな利用者ニーズへの対応や、公園施設のユニバーサルデザイン化、防災機能の強化などによる公園機能の充実を図り、県民の憩いの空間となる魅力ある都市公園などの整備を進める。

主 な 箇 所	事 業 内 容
辻堂海浜公園（藤沢市）	老朽化した公園施設の改修工等を実施する。

イ 市町村補助金

明治記念大磯邸園の整備を、国や大磯町と連携して促進するため、町立都市公園事業に対して補助する。

(6) 市街地再開発等 1,694,935 千円

【予算に関する説明書 147・158～159 頁】

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業等や、産業用地等の創出を図る土地区画整理事業等を促進するため、これらを実施する組合等に対して補助する。

主 な 箇 所	事 業 内 容
瀬谷駅南口第1地区（横浜市瀬谷区）	土地利用の高度化等を図る市街地再開発事業を実施する組合に対し補助を行う。
栄町二丁目地区（小田原市）	市街地の環境整備及び良好な集合住宅等の供給を図る優良建築物等整備事業を実施する事業者に対し補助を行う。
ツインシティ大神地区（平塚市）	環境と共生する魅力あるまちづくりを図る土地区画整理事業を実施する組合に対し補助を行う。

(7) 鉄道 4,316,419 千円

【予算に関する説明書 157 頁】

相鉄・JR直通線と相鉄・東急直通線で構成される、神奈川東部方面線の整備に対して補助する。

また、公共交通の安全・安定輸送の確保を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助する。

4 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業（公共事業等を除く）

【県土整備局関係】

(1) 9款 土木費 5項 港湾費

・ 港湾指定管理費

159,100千円 【予算に関する説明書 155頁】

県管理港湾における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

現基本協定に定める年割額等からの変更点：

湘南港におけるオリンピック開催に伴う指定管理料の減

湘南港 3年度分 △55,935千円

影響する年度 3年度

真鶴港港湾管理事務所の再築による維持管理費の増に伴う

指定管理料の増

真鶴港 3年度分 441千円

影響する年度 3～5年度

大磯港東岸壁の改修等による維持管理費の増に伴う納付金の減

大磯港 3年度分 △508千円

影響する年度 3～5年度

(2) 9款 土木費 6項 都市行政費

・ 環境共生モデル都市圏形成事業推進費

15,060千円 【予算に関する説明書 157頁】

相鉄いずみ野線延伸（先行区間：湘南台駅～慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近）の実現に向けた検討を進める。

・ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費

244,047千円 【予算に関する説明書 157頁】

リニア中央新幹線の整備を促進するため、事業用地取得事務を事業者である東海旅客鉄道株式会社から受託する。

(3) 9款 土木費 7項 都市計画費

① 政令市市街地再開発臨時補助金

11,519千円 【予算に関する説明書 158頁】

密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発等に対し、法人二税の超過課税を活用して政令市へ補助する。

- 公園緑地等指定管理費

1,926,310 千円 【予算に関する説明書 159 頁】

県立都市公園における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

現基本協定に定める年割額からの変更点：

公募設置管理制度（Park-PFI）事業導入に伴う指定管理区域の減

観音崎公園 3年度分 △1,281 千円

（2年度分 △ 960 千円）

影響する年度 2～3年度

建築基準法改正に伴う点検対象建築物の範囲の変更による点検料の減

湘南海岸公園ほか9公園 3年度分 △3,385 千円

（2年度分 △2,988 千円）

影響する年度 2～3年度

【予算に関する説明書 230～232頁】

5 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について【県土整備局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
工事設計積算システム開発運営費	279,586	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和2年度	85,701	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和5年度	193,885		県 債	—
						そ の 他	3,237
				一般財源	190,648		
かながわ電子入札共同システム運営費	1,805,189	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和8年度	1,805,189		県 債	—
						そ の 他	1,109,960
				一般財源	695,229		
道路災害防除事業費	100,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	100,000		県 債	90,000
						そ の 他	—
				一般財源	10,000		
路面補修機械維持整備費	71,172	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和8年度	71,172		県 債	—
						そ の 他	—
				一般財源	71,172		
橋りょう補修費	1,166,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	176,000
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和4年度	1,166,000		県 債	887,000
						そ の 他	—
				一般財源	103,000		
道路改良費	1,800,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	734,600
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和5年度	1,800,000		県 債	956,000
						そ の 他	—
				一般財源	109,400		

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
街路整備費	430,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	211,500
						県 債	195,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和5年度	430,000	一般財源	23,500	
河川環境整備事業費	30,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	26,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	30,000	一般財源	4,000	
河川修繕費	550,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	450,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	550,000	一般財源	100,000	
水防情報基盤緊急 整備事業費	130,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	25,000
						県 債	22,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	130,000	一般財源	83,000	
河川改修事業費	2,049,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和2年度	792,200	特定財源	国庫支出金	561,750
						県 債	623,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	1,256,800	一般財源	72,050	
同 上	4,245,300	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	1,695,750
						県 債	2,289,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和8年度	4,245,300	一般財源	260,550	
海岸高潮対策費	97,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	81,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	97,000	一般財源	16,000	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
受託海岸事業費	43,269	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	43,269
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	43,269	一般財源	—	
砂防施設改良費	50,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	50,000	一般財源	50,000	
防災砂防事業費	90,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	67,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	90,000	一般財源	23,000	
地すべり対策事業費	150,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	75,000
						県 債	67,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	150,000	一般財源	8,000	
急傾斜地崩壊対策事業費	230,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	97,000
						県 債	86,000
						そ の 他	36,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	230,000	一般財源	11,000	
港湾指定管理費	828,207	前年度末までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和2年度	391,131	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	51,671
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和5年度	437,076	一般財源	385,405	
ホームドア設置促進事業費補助	412,503	前年度末までの支出 (見込)額	令和2年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和4年度	412,503	一般財源	412,503	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
ホームドア設置促進事業費補助	71,666	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～ 令和4年度	71,666	一般財源	71,666	
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特定事業費	3,382,000	前年度末までの支出(見込)額	平成13年度～ 令和2年度	1,822,302	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～ 令和15年度	1,559,698	一般財源	1,559,698	

6 令和3年度県営住宅事業会計当初予算の内容【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	19,428,454	19,952,246	△523,792

(歳出) (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	19,428,454	19,952,246	△523,792	1,190,811	1,495,000	16,741,643	1,000

(2) 歳入の主な内訳 (単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
家賃収入	10,189,025	10,284,967	△95,942	管理戸数45,572戸の家賃収入
国庫補助金	1,190,811	1,447,957	△257,146	
一般会計繰入金	4,790,000	4,790,000	0	

(3) 歳出の主な内訳 (単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
管理事務費	1,903,698	1,875,885	27,813	県営住宅等管理事務費 1,412,475
				県営住宅指定管理費 491,223
住宅整備費	3,212,083	3,441,620	△229,537	県営住宅整備事業費 2,428,918
				県営住宅建替推進事業費 194,868
				県営住宅借上事業費 199,099
				健康団地事業推進費 3,969
				県営住宅用地取得造成費 385,229
住宅団地維持整備費	4,072,644	3,866,930	205,714	県営住宅等維持修繕費 3,879,616
				住宅団地整備費 148,818
				住宅団地駐車場整備費 44,210

(4) 債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
中高層公営住宅建設事業費	8,933,220	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	2,808,006
						県 債	6,097,000
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和5年度	8,933,220		そ の 他	28,214
						繰 越 金	—
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度末までの支出(見込)額	平成11年度～令和2年度	5,710,131	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和22年度	5,533,902		そ の 他	5,533,902
						繰 越 金	—
公営住宅借上事業費	6,413,883	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和2年度	5,597,985	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和3年度～令和5年度	815,898		そ の 他	815,898
						繰 越 金	—

(5) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営住宅事業会計	(56,887,972)	(50,971,945)		(7,880,297)	(44,586,648)
	66,598,542	61,002,365	1,495,000	7,351,147	55,146,218
1 普 通 債	(56,681,972)	(50,765,945)		(7,880,297)	(44,380,648)
	66,392,542	60,796,365	1,495,000	7,351,147	54,940,218
(1) 土 木	(56,681,972)	(50,765,945)		(7,880,297)	(44,380,648)
	66,392,542	60,796,365	1,495,000	7,351,147	54,940,218
2 災 害 復 旧 債	206,000	206,000	—	—	206,000
(1) 土 木	206,000	206,000	—	—	206,000

備考 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

7 令和3年度流域下水道事業会計予算実施計画の内容【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収 入) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 流域下水道事業収益	25,417,976	24,937,381	480,595

(支 出) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 流域下水道事業費用	27,126,596	26,414,120	712,476

イ 収入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
市 町 負 担 金	11,214,777	11,185,606	29,171	相模川流域市町負担金 8,700,653 酒匂川流域市町負担金 2,514,124
他会計補助金	2,632,398	2,238,181	394,217	一般会計からの補助金
長期前受金戻入	11,565,468	11,508,261	57,207	

ウ 支出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
職 員 費	203,448	204,296	△848	給与費 17人 184,397 会計年度任用職員報酬等 15,390 旅費 3,661
管渠、ポンプ場及び処理場費	12,023,947	11,580,488	443,459	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する経費 運転管理委託費 9,080,078 調査及び委託費 299,000 修繕費 162,193 動力費 2,206,098 その他維持管理費 276,578
減価償却費	13,755,004	13,156,714	598,290	
支払利息	430,397	504,708	△74,311	企業債利息 430,375 企業債手数料及び取扱費 22

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資 本 的 収 入	5,569,394	6,956,834	△1,387,440

(支出) (単位 千円)

款	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資 本 的 支 出	7,764,011	8,605,303	△841,292

イ 収入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	備 考
企 業 債	1,055,000	1,211,000	△156,000	建設改良費充当分
市 町 負 担 金	1,077,455	1,227,475	△150,020	相模川流域市町負担金 712,728 酒匂川流域市町負担金 364,727
国 庫 補 助 金	2,689,174	3,190,724	△501,550	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金
他 会 計 補 助 金	747,765	1,327,635	△579,870	一般会計からの補助金

ウ 支出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予定額	前年度予定額	比較	備 考
管渠、ポンプ場及び処理場整備費	4,907,215	5,705,292	△798,077	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費 3,367,253 酒匂川流域整備事業費 1,477,707 事務費 62,255
職 員 費	504,256	546,256	△42,000	給与費 50人 495,195 会計年度任用職員報酬等 7,168 旅費 1,893
企 業 債 償 還 金	2,348,540	2,349,429	△889	

(3) 給与費明細について

【予算に関する説明書 315頁～323頁】

ア 常勤職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
令和3年度	-	67	293,586	269,088	562,674	116,918	679,592	
令和2年度	-	67	293,586	304,641	598,227	123,673	721,900	
比 較	-	0	0	△35,553	△35,553	△6,755	△42,308	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	令和3年度	16,640	37,764	8,178	16,122	112
	令和2年度	16,640	37,764	8,178	16,122	112
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	令和3年度	34,276	4,248	78,478	63,070	10,200
	令和2年度	34,276	4,248	98,647	78,454	10,200
	比 較	0	0	△ 20,169	△ 15,384	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)			
令和3年度	-	7	16,008	2,796	18,804	3,754	22,558	

備考 職員数は1週間当たりの勤務時間を29時間に換算したもの。

(4) 債務負担行為について

債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム開発運営費	146,615	平成30年度～令和2年度	107,015	令和3年度～令和6年度	39,600	-	-	39,600
相模川流域下水道運転業務委託費	5,870,945	令和元年度～令和2年度	2,350,471	令和3年度～令和5年度	3,520,474	-	-	3,520,474
同 上	187,266		-	令和3年度～令和5年度	187,266	-	-	187,266
相模川流域下水道左岸処理場改築工事費	2,622,000	令和2年度	1,407,000	令和3年度～令和4年度	1,215,000	810,000	202,000	203,000
同 上	1,413,000		-	令和3年度～令和4年度	1,413,000	942,000	235,000	236,000
相模川流域下水道右岸処理場改築工事費	1,311,000		-	令和3年度～令和4年度	1,311,000	874,000	218,000	219,000
酒匂川流域下水道施設整備工事費	1,600,000	令和2年度	215,000	令和3年度～令和5年度	1,385,000	692,500	346,000	346,500
同 上	290,000		-	令和3年度～令和5年度	290,000	145,000	72,000	73,000
酒匂川流域下水道左岸処理場改築工事費	1,131,500		-	令和3年度～令和4年度	1,131,500	725,250	203,000	203,250

8 神奈川県都市公園条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

令和4年4月から山北つぶらの公園に指定管理者制度を導入するほか、相模三川公園のパークゴルフ場について、利用料金制を導入するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 指定管理者により管理する公園の追加

現在、指定管理者に管理を行わせることとしている25公園に、直営で管理している山北つぶらの公園を加え、合計26の公園を指定管理者に管理を行わせる。（別表第4関係）

イ 相模三川公園のパークゴルフ場に利用料金制を導入する。（別表第3、別表第5関係）

ウ その他所要の規定の整備を行う。（別表第5関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和4年4月1日。ただし、(3)イについては公布の日。

イ 経過措置

神奈川県都市公園条例第31条の規定により指定管理者の指定を受けた者は、この条例の施行の日前においても、同日以後の公園施設の利用に係る利用料金について、この条例による改正後の神奈川県都市公園条例別表第5の規定の例により、同条例第35条第2項の規定に基づく知事の承認を得ることができる。

9 令和2年度2月補正予算（その1）の内容【県土整備局関係】

(単位 千円)

(一般会計)

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	105,932,953	△9,765,262	96,167,691	△3,855,619	△7,276,000	△387,753	1,754,110	
(項)土 木 管 理 費	11,020,179	△470,568	10,549,611	△33,618	△249,000	△39,414	△148,536	
(項)道 路 橋 り ょ う 費	42,685,590	△7,133,425	35,552,165	△2,996,825	△5,565,000	49,135	1,379,265	道路改良費 (公共事業) △1,724,443
(項)河 川 海 岸 費	24,412,394	△1,045,408	23,366,986	△477,908	△1,246,000	△124,095	802,595	河川改修事業費 (公共事業) △601,987
(項)砂 防 費	6,576,715	—	6,576,715	—	△259,000	—	259,000	
(項)港 湾 費	1,495,559	△261,462	1,234,097	△103,900	△142,000	△217,720	202,158	
(項)都 市 行 政 費	5,150,384	△190,918	4,959,466	△5,807	405,000	△31,058	△559,053	
(項)都 市 計 画 費	6,079,100	△586,651	5,492,449	△230,269	△220,000	△24,601	△111,781	
(項)下 水 道 費	3,582,661	△60,903	3,521,758	—	—	—	△60,903	
(項)住 宅 費	4,930,371	△15,927	4,914,444	△7,292	—	—	△8,635	
(款)災 害 復 旧 費	1,020,000	△1,000,000	20,000	△667,000	△332,000	—	△1,000	
(項)公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,020,000	△1,000,000	20,000	△667,000	△332,000	—	△1,000	現年災害復旧費 (公共事業)
小 計	106,952,953	△10,765,262	96,187,691	△4,522,619	△7,608,000	△387,753	1,753,110	
				—	—	133,093	△133,093	その他 特定収入
一 般 会 計 計	106,952,953	△10,765,262	96,187,691	△4,522,619	△7,608,000	△254,660	1,620,017	

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	20,515,873	△1,468,330	19,047,543					
-----------------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	35,019,423	△716,221	34,303,202					
-------------------	------------	----------	------------	--	--	--	--	--

県 土 整 備 局 計	162,488,249	△12,949,813	149,538,436					
-------------	-------------	-------------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和2年度予算）11～13頁 定県第153号議案】

10 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【県土整備局関係】

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
9 土木費	2 道路橋りょう費		11,295,029
			6,336,124
		道路企画計画調査費	8,480
		道路補修費	304,098
		道路災害防除事業費	1,023,398
		電線地中化促進事業費	321,451
		道路管理計画調査費	84,665
		交通安全施設等整備費	1,547,397
		橋りょう補修費	1,269,777
		街路樹維持事業費	3,000
		立体交差事業費	7,666
		街路整備費	1,766,192
		3 河川海岸費	
	城山ダム管理費		16,600
	河川環境整備事業費		17,800
	河川修繕費		981,557
	水防情報基盤緊急整備事業費		222,041
	都市基盤河川改修費		463,393
	海岸補修費		44,682
	海岸高潮対策費		243,245
	受託海岸事業費	12,691	
	4 砂防費		1,216,150
		砂防施設改良費	18,255
		急傾斜地施設改良費	10,300
		砂防環境整備費	13,800
		防災砂防事業費	99,997
		通常砂防事業費	1,000,878
		地すべり対策事業費	72,920

款	項	事業名	金額
	5 港湾費		375,083
		港湾補修費	227,975
		港湾修築費	108,108
		港湾改修費	39,000
	6 都市行政費		46,666
		ホームドア設置促進事業費補助	46,666
	7 都市計画費		1,318,997
		都市再開発事業費	1,056,508
		組合等区画整理事業費補助	75,456
		公園整備費	69,693
		都市公園整備費	117,340
県土整備局計			11,295,029

11 令和2年度一般会計2月補正予算(その1) 継続費について
【県土整備局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
9 土木費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 土木管理費 足柄上合同庁 舎車庫等新築 工事費	2	補正前 の額	332,000	-	249,000	-	83,000						
		補 正 の 額	△332,000	-	△249,000	-	△83,000	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	-	-	-	-	-						
計	3	補正前 の額	707,000	-	-	-	707,000						
		補 正 の 額	△707,000	-	-	-	△707,000	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	-	-	-	-	-						
計	計	補正前 の額	1,039,000	-	249,000	-	790,000						
		補 正 の 額	△1,039,000	-	△249,000	-	△790,000	-	-	-	-	-	
		補正後 の額	-	-	-	-	-						

12 令和2年度一般会計2月補正予算(その1) 債務負担行為について
【県土整備局関係】

(変更)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
	千円			千円			千円	
ホームドア設置 促進事業費補助	補正前	412,503	前年度末 までの支出 (見込)額	-	特定 財源	国庫支出金	-	
						県 債	-	
						そ の 他	-	
				当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和3年度	412,503	一般財源	412,503
	補正後	412,503	前年度末 までの支出 (見込)額	-	特定 財源	国庫支出金	-	
						県 債	-	
そ の 他						-		
			当該年度 以降の支出 予定額	令和2年度 ～ 令和4年度	412,503	一般財源	412,503	

13 令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算(その1)の内容

【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	20,515,873	△1,468,330	19,047,543

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	20,515,873	△1,468,330	19,047,543	△211,174	△214,000	△1,197,417	154,261

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
家賃収入	10,284,967	△558,037	9,726,930	
国庫補助金	1,701,584	△211,174	1,490,410	
財産売却収入	900,000	△610,692	289,308	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明	
住宅整備費	4,005,247	△405,335	3,599,912	県営住宅整備事業費	△366,022
				県営住宅用地取得造成費	△39,313
住宅団地維持整備費	3,866,930	△518,791	3,348,139	県営住宅等維持修繕費	△516,178
				住宅団地整備費	△2,613
基金積立金	431,864	△430,864	1,000		

【予算に関する説明書(令和2年度) 195頁】

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
県営住宅事業会計	千円 [62,699,046] 72,341,566	千円 (857,000) [56,887,972] 66,598,542	補正前の額	千円 1,867,000	千円 [8,548,027] 8,228,177	千円 [50,849,945] 60,880,365
			補 正 額	△214,000	-	
			計	1,653,000	[8,548,027] 8,228,177	
1 普 通 債	[62,699,046] 72,341,566	(857,000) [56,681,972] 66,392,542	補正前の額	1,867,000	[8,548,027] 8,228,177	[50,643,945] 60,674,365
			補 正 額	△214,000	-	
			計	1,653,000	[8,548,027] 8,228,177	
(1) 土 木	[62,699,046] 72,341,566	(857,000) [56,681,972] 66,392,542	補正前の額	1,867,000	[8,548,027] 8,228,177	[50,643,945] 60,674,365
			補 正 額	△214,000	-	
			計	1,653,000	[8,548,027] 8,228,177	
2 災 害 復 旧 債	-	206,000	補正前の額	-	-	206,000
			補 正 額	-	-	
			計	-	-	
(1) 土 木	-	206,000	補正前の額	-	-	206,000
			補 正 額	-	-	
			計	-	-	

備考 1 ()内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。
 2 []は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

【議案（令和2年度予算）57頁 定県第166号議案】

14 令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費
 について

【県土整備局関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 県営住宅事業費			930,815
	1 住宅費		930,815
		県営住宅整備事業費	812,678
		県営住宅用地取得造成費	118,137
県土整備局計			930,815

【予算に関する説明書(令和2年度)197~201頁】

15 令和2年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画(その1)の内容

【県土整備局関係】

(1) 収益的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業収益	24,937,381	△ 663,538	24,273,843

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 流域下水道事業費用	26,414,120	△ 663,538	25,750,582

イ 収入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	備 考
市 町 負 担 金	11,185,606	△ 787,433	10,398,173	相模川流域市町負担金 △ 725,228 酒匂川流域市町負担金 △ 62,205
他会計補助金	2,238,181	429,730	2,667,911	一般会計からの補助金
長期前受金戻入	11,508,261	△ 305,835	11,202,426	

ウ 支出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	備 考
職 員 費	204,296	△ 11,853	192,443	
管渠、ポンプ場及び処理場費	11,580,488	△ 826,754	10,753,734	管渠、ポンプ場及び処理場施設の維持管理に要する経費 運転管理委託費 △ 405,000 調査及び委託費 △ 31,000 修繕費 △ 139,900 動力費 △ 238,489 その他維持管理費 △ 12,365
減価償却費	13,156,714	△ 1,004	13,155,710	
支払利息	504,708	△ 14,772	489,936	

(2) 資本的収入及び支出

ア 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的収入	6,956,834	△ 497,185	6,459,649

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的支出	8,605,303	△ 52,683	8,552,620

イ 収入の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	備 考
市町負担金	1,227,475	△ 1,551	1,225,924	相模川流域市町負担金 △ 922 酒匂川流域市町負担金 △ 629
国庫補助金	3,190,724	△ 5,001	3,185,723	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に 対する補助金
他会計補助金	1,327,635	△ 490,633	837,002	一般会計からの補助金

ウ 支出の主な内訳 (単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	備 考
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	5,705,292	△ 7,103	5,698,189	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要 する経費 相模川流域整備事業費 △ 3,330 酒匂川流域整備事業費 △ 3,773
職員費	546,256	△ 44,580	501,676	

(3) 給与費明細について 【予算に関する説明書 200頁～201頁】

ア 総括 (一般職)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	67	277,254	276,633	553,887	114,730	668,617	
補正前	67	293,586	304,641	598,227	123,673	721,900	
比 較	0	△ 16,332	△28,008	△44,340	△8,943	△53,283	

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	13,062	35,351	5,690	14,537	72	89,267	69,930
	補正前	16,640	37,764	8,178	16,122	112	98,647	78,454
	比較	△ 3,578	△ 2,413	△ 2,488	△ 1,585	△ 40	△ 9,380	△ 8,524

イ 給料及び手当の増減額の明細 (一般職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																
給 料	千円 △16,332	執行残分 千円 △16,332																																		
手 当	△28,008	制度改正に伴う減分 △969	期末手当	期末手当 支給率 (月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.30</td> <td>1.25</td> <td>2.55</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.05</td> <td>2.15</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.30	1.25	2.55	改定前	1.30	1.30	2.60	比 較	0	△0.05	△0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.10	1.05	2.15	改定前	1.10	1.10	2.20	比 較	0	△0.05	△0.05
区 分	6 月	12 月	計																																	
改定後	1.30	1.25	2.55																																	
改定前	1.30	1.30	2.60																																	
比 較	0	△0.05	△0.05																																	
区 分	6 月	12 月	計																																	
改定後	1.10	1.05	2.15																																	
改定前	1.10	1.10	2.20																																	
比 較	0	△0.05	△0.05																																	
		その他の増減分 △27,039	扶養手当、期末・勤勉手当等の減分																																	

16 令和2年度2月補正予算（その2）の内容【県土整備局関係】

(単位 千円)

(一般会計)

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	そ の 他		
(款)土 木 費	96,167,691	18,984,865	115,152,556	8,193,394	9,985,000	678,184	128,287	
(項)土 木 管 理 費	10,549,611	27,690	10,577,301	18,460	—	—	9,230	
(項)道路橋りょう費	35,552,165	4,887,284	40,439,449	2,331,192	2,553,000	—	3,092	道路改良費 (公共事業) 1,146,666
(項)河川海岸費	23,366,986	9,253,493	32,620,479	3,707,118	5,336,000	208,772	1,603	河川改修事業費 (公共事業) 6,483,300
(項)砂 防 費	6,576,715	4,184,900	10,761,615	1,863,000	1,773,000	435,100	113,800	急傾斜地崩壊対策事業 費(公共事業) 2,532,000
(項)港 湾 費	1,234,097	131,000	1,365,097	49,000	82,000	—	—	
(項)都市行政費	4,959,466	—	4,959,466	—	—	—	—	
(項)都市計画費	5,492,449	500,248	5,992,697	224,624	241,000	34,312	312	
(項)下水道費	3,521,758	250	3,522,008	—	—	—	250	
(項)住 宅 費	4,914,444	—	4,914,444	—	—	—	—	
(款)災害復旧費	20,000	—	20,000	—	—	—	—	
(項)公共土木施設 災害復旧費	20,000	—	20,000	—	—	—	—	
小 計	96,187,691	18,984,865	115,172,556	8,193,394	9,985,000	678,184	128,287	
				—	—	—	—	その他 特定収入
一 般 会 計 計	96,187,691	18,984,865	115,172,556	8,193,394	9,985,000	678,184	128,287	

(特別会計)

県営住宅事業会計	19,047,543	215,707	19,263,250					
----------	------------	---------	------------	--	--	--	--	--

(企業会計)

流域下水道事業会計	34,303,202	848,700	35,151,902					
-----------	------------	---------	------------	--	--	--	--	--

県土整備局 計	149,538,436	20,049,272	169,587,708					
---------	-------------	------------	-------------	--	--	--	--	--

【議案（令和2年度予算 その2）5・7～8頁 定県第186号議案】

17 令和2年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【県土整備局関係】

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
9 土木費			27,690
	1 土木管理費		27,690
		地籍調査費	27,690
県土整備局計			27,690

(変更)

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後		
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額	
9	土木費 2	道路橋りょう費	道路補修費	304,098	道路補修費	959,098
9	土木費 2	道路橋りょう費	道路災害防除事業費	1,023,398	道路災害防除事業費	1,392,398
9	土木費 2	道路橋りょう費	電線地中化促進事業費	321,451	電線地中化促進事業費	401,451
9	土木費 2	道路橋りょう費	交通安全施設整備費	1,547,397	交通安全施設整備費	2,563,797
9	土木費 2	道路橋りょう費	橋りょう補修費	1,269,777	橋りょう補修費	1,579,777
9	土木費 2	道路橋りょう費	道路改良費	3,135,072	道路改良費	4,281,738
9	土木費 2	道路橋りょう費	街路整備費	1,766,192	街路整備費	2,783,510
9	土木費 3	河川海岸費	河川環境整備事業費	17,800	河川環境整備事業費	263,993
9	土木費 3	河川海岸費	水防情報基盤緊急整備事業費	222,041	水防情報基盤緊急整備事業費	687,041
9	土木費 3	河川海岸費	河川改修事業費	8,130,878	河川改修事業費	14,614,178
9	土木費 3	河川海岸費	都市基盤河川改修費	463,393	都市基盤河川改修費	752,393
9	土木費 3	河川海岸費	海岸高潮対策費	243,245	海岸高潮対策費	679,245
9	土木費 4	砂防費	通常砂防事業費	1,000,878	通常砂防事業費	2,633,778
9	土木費 4	砂防費	地すべり対策事業費	72,920	地すべり対策事業費	92,920
9	土木費 4	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	1,935,093	急傾斜地崩壊対策事業費	4,467,093
9	土木費 5	港湾費	港湾改修費	39,000	港湾改修費	170,000
9	土木費 7	都市計画費	都市再開発事業費	1,056,508	都市再開発事業費	1,196,508
9	土木費 7	都市計画費	組合等区画整理事業費補助	75,456	組合等区画整理事業費補助	212,704
9	土木費 7	都市計画費	都市公園整備費	117,340	都市公園整備費	340,340

【予算に関する説明書(令和2年度 その2) 25～28頁】

18 令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算(その2)の内容

【県土整備局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入	19,047,543	215,707	19,263,250

(歳出) (単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 県営住宅事業費	19,047,543	215,707	19,263,250	93,707	122,000	—	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国庫補助金	1,490,410	93,707	1,584,117	
県債	1,653,000	122,000	1,775,000	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
住宅整備費	3,599,912	215,707	3,815,619	県営住宅整備事業費

【予算に関する説明書(令和2年度 その2) 28頁】

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み			当該年度末 現在高 見込額
				当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県営住宅事業会計	千円 〔62,699,046〕 72,341,566	千円 (857,000) 〔56,887,972〕 66,598,542	補正前の額	千円 1,653,000	千円 〔8,548,027〕 8,228,177	千円 〔50,971,945〕 61,002,365
			補 正 額	122,000	-	
			計	1,775,000	〔8,548,027〕 8,228,177	
1 普 通 債	〔62,699,046〕 72,341,566	(857,000) 〔56,681,972〕 66,392,542	補正前の額	1,653,000	〔8,548,027〕 8,228,177	〔50,765,945〕 60,796,365
			補 正 額	122,000	-	
			計	1,775,000	〔8,548,027〕 8,228,177	
(1) 土 木	〔62,699,046〕 72,341,566	(857,000) 〔56,681,972〕 66,392,542	補正前の額	1,653,000	〔8,548,027〕 8,228,177	〔50,765,945〕 60,796,365
			補 正 額	122,000	-	
			計	1,775,000	〔8,548,027〕 8,228,177	
2 災 害 復 旧 債	-	206,000	補正前の額	-	-	206,000
			補 正 額	-	-	
			計	-	-	
(1) 土 木	-	206,000	補正前の額	-	-	206,000
			補 正 額	-	-	
			計	-	-	

備考 1 ()内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。
 2 []は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

【議案（令和2年度予算 その2）13頁 定県第187号議案】

19 令和2年度県営住宅事業会計2月補正予算（その2）繰越明許費
 について 【県土整備局関係】

(変更)

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
1 県営住宅 事業費	1 住 宅 費	県営住宅整備事業費	812,678	県営住宅整備事業費	1,028,385

【予算に関する説明書(令和2年度 その2) 29頁】

20 令和2年度流域下水道事業会計2月補正予算実施計画(その2)の内容

【県土整備局関係】

資本的収入及び支出

(1) 総括

(収入) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的収入	6,459,649	848,700	7,308,349

(支出) (単位 千円)

款	前回までの 累計額	補正予定額	計
1 資本的支出	8,552,620	848,700	9,401,320

(2) 収入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	備 考
企業債	1,211,000	164,000	1,375,000	建設改良費充当分
市町負担金	1,225,924	164,250	1,390,174	相模川流域市町負担金 107,250 酒匂川流域市町負担金 57,000
国庫補助金	3,185,723	520,200	3,705,923	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に対する補助金

(3) 支出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	前回までの 累計額	補正予定額	計	備 考
管渠、ポンプ場 及び処理場 整備費	5,698,189	848,700	6,546,889	管渠、ポンプ場及び処理場施設の整備に要する経費 相模川流域整備事業費 546,700 酒匂川流域整備事業費 302,000

21 神奈川県建築基準条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

「神奈川県条例の見直しに関する要綱（以下「要綱」という。）に基づく見直しの結果を踏まえ、建築基準法令の改正による避難規定の合理化への対応を行うほか、都市再生特別措置法等の一部改正への対応を行うなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 要綱に基づく見直しによる改正

(ア) 小規模な建築物に関する避難規定の合理化

建築基準法施行令の一部改正に合わせて、階数が3以下で延べ面積が200㎡未満の小規模な建築物について、2以上の直通階段の設置基準及び敷地内通路の幅員基準を改正する。（第16条、第16条の2及び第19条関係）

(イ) 手数料の減免対象の拡充

大規模災害による被災者の負担軽減を図るため、被災住宅に係る建築確認等申請手数料の減免対象を拡充する。

また、知事が特別の事由があると認める場合に、条例に規定する申請手数料を減免することができる規定を整備する。（第52条の20関係）

(ウ) 既存建築ストックの有効活用のための制限の緩和

都市計画区域以外の区域内における建蔽率、容積率、高さの限度等の制限に関する既存不適格建築物について、大規模の修繕・模様替や用途の変更の際に当該制限を緩和する規定を整備する。（第56条関係）

(エ) その他所要の規定の整備を行う。（第4条、第51条の3及び第56条関係）

イ 都市再生特別措置法等の一部改正に伴う改正

都市計画に新たに創設された「居住環境向上用途誘導地区」を市町が定め、さらに市街地環境を確保するために建築物の建蔽率の最高限度、壁面の位置の制限又は高さの最高限度を定めた場合において、特定行政庁が用途上又は構造上やむを得ないと認めて許可するときの申

請手数料を新設する。(別表関係)

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和3年4月1日

イ 経過措置

改正条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

22 県道路線の認定の概要

(1) 認定の趣旨

今回認定する路線は、藤沢市北部の湘南台（国道467号）から、さがみ縦貫道路の寒川北インターチェンジに接続する県道相模原茅ヶ崎を經由して、平塚市大神（国道129号）までを東西に結ぶ路線である。

本路線は、地方的な幹線道路網の一部として、今後県で整備し、管理していく必要があることから、道路法第7条の規定に基づき県道として認定するものである。

(2) 認定の内容

整理 番号	路線名	起 点	重要な経過地
		終 点	
169	湘南台大神	藤 沢 市 湘 南 台	高 座 郡 寒 川 町
		平 塚 市 大 神	

(3) 路線の延長

11.4キロメートル

(4) 路線の認定日

令和3年3月30日

【路線図】



【道路法（抄）】

（都道府県道の意義及びその路線の認定）

第7条 （中略）都道府県道とは、地方的な幹線道路網を構成し、かつ、次の各号のいずれかに該当する道路で、都道府県知事が（中略）その路線を認定したものをいう。

（一～三は略）

四 2以上の市町村を經由する幹線で、これらの市町村とその沿線地方に密接な関係がある主要地（中略）とを連絡する道路

2 都道府県知事が前項の規定により路線を認定しようとする場合においては、あらかじめ当該都道府県の議会の議決を経なければならない。

(4) 訴訟の経過

令和元年10月25日に、県を被告とする国家賠償法第2条に基づく損害賠償請求訴訟が横浜地方裁判所小田原支部に提起され、令和2年12月3日に開催された第7回弁論準備手続において、和解が勧告された。